

主な出来事

【内政】

●10月30日、政府は国会に2019年国家予算案を提出。予算総額は11兆2000億クワンザで編成されており、教育・保健分野への予算が増加。

●ロウレンソ大統領が自身の大統領就任時、国庫は空の状態にあったと発言したことについて、ドス・サントス前大統領は、右事実を否定する声明を出した。

【外交】

●ロウレンソ大統領はポルトガルを訪問し、デ・ソウザ葡大統領との共同記者会見、国会での演説、10を超える合意書への署名、経済フォーラムへの参加等を通じ、公式訪問は成功裏に終わった。

●アンゴラを訪問した Lindsay Northover 英国首相特使は、同国は7億5000万ポンドをアンゴラにおけるプロジェクト実施への支援に充てる用意があると発言。

【経済】

●カビンダ精油所の資本構成が United Shine 社が90%、Sonaref 社が10%に決定し、今後建設作業が進められることになる。

●世銀が発表した Doing Business 2019 によれば、アンゴラは前年度より2つ順位を上げ、173位にランクインした。

内政

1. 2019年国家予算

(1) 10月31日、アンゴラ政府は国会に2019年国家予算案を提出。今次予算案は11兆2000億クワンザで編成されており、2018年の9兆6000億クワンザから増加。今後予算案は審議を経て12月15日までに国会承認される見込み(JA 11/1)。

(2) 国会に提出済みの2019年国家予算案によれば、教育及び保健に向けた予算が2018年予算比で約50%増加し、歳出全体の12.5%を占める。防衛関係費への支出は歳出全体の9.6%とされており、原案のとおり予算が執行されれば、アンゴラの歴史上初めて教育・保健部門への歳出が防衛部門を上回る事となる。その他、

経済多角化の基礎となるべき農業部門への支出が2018年に比して5倍となる見込み(EX 11/1)。

2. 地方分権プロセス

10月29日以降、政府はこれまで中央政府が有していた各種決定権限を州政府へと移譲するプロセスを開始している。第一フェーズにおいては、保健、漁業、環境、鉱物資源・石油、商業、教育、工業、文化、観光、電力・水各省の持つ権限を州政府に移すことが想定されている(VE 11/5)。

3. 独立43周年記念式典

11日、クネネ州で開かれたアンゴラ独立43周年記念式典において、マヌエル・ヌネス・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は、国の経済・社会開発のためには全ての国民の協力が必要であると述べた。また、独立を経て、アンゴラは平和を強化し、国内の和解及び再建と開発のプロ

セスを開始することができたとも述べた[\(JA 11/12\)](#)。

4. 副大臣人事

16日、ロウレンソ大統領はアンジェラ・ミンガス国土・住宅副大臣（国土担当）から罷免し、同職に新しくマヌエル・マルケス・デ・アルメイダ・ピメンテル氏を任命した。ピメンテル氏はこれまで国家国土・都市開発院長官を務めていた[\(JA 11/17\)](#)。

5. ドス・サントス前大統領の記者会見

21日、ドス・サントス前大統領は記者会見を開き、「自分が大統領の座から退いた2017年9月の時点の外貨準備高は150億ドル以上であり、国庫を空にした事実はない」と述べた。この発言は、先日ロウレンソ大統領がポルトガルメディアに対し、自身の就任時、国庫は空に近い状態であったにも拘わらずさらに公金が放出されようとしていたと述べた経緯がある。前大統領はまた、2018年国家予算の承認が今年にずれ込んだ点に関して、この遅延の原因は、ドス・サントス政権が残した2018年予算案を新政権が踏襲することを拒んだためであると批判した[\(JA 11/22\)](#)。

6. 不法移民・ダイヤモンド取締り運動

政府は、不法移民・ダイヤモンド取締り運動について、依然として不法な形でダイヤモンド取引がなされている可能性を追求するため今後、港及び空港において取締りを強化する旨発表した[\(JA 11/28\)](#)。

7. 汚職対策

資金洗浄等の疑惑により未決勾留されている前大統領子息フィロメノ・ドス・サントス氏（前アンゴラソブリンファンド総裁）の勾留期間が更に25日間延長された。今回の最高裁判所の決定は、現在進められている司法プロセスが完了していないことを受けたもの[\(AN 11/28\)](#)。

外交

1. 国連行政予算諮問委員会

アンゴラの外交官である Makiese Kinkela 氏は、ポルトガル語圏アフリカ諸国（PALOP）から

初めて国連行政予算諮問委員会のメンバーに選出された。任期は2019年から2021年まで[\(JA 11/4\)](#)。

2. 外相のモザンビーク訪問

11月2～4日の日程でアウグスト外務大臣はモザンビークを訪問した。同訪問の目的は、来るロウレンソ大統領のモザンビーク訪問のための準備に係る協議を行うことに加え、様々な分野における協力関係を強化することであった（OP 11/6）。

3. 英首相特使の訪問

（1）英メイ首相の命を受け、3日間の日程で当国を訪問中の Lindsay Northover 特使は、マンゲイラ財務大臣との会談後、英国はルアンダ州（ヴィアナ）、クアンザ・スル州（ガベラ）における変電所の建設及びメンテナンス等、政府の進める「国家開発計画2018－2022」に盛り込まれている様々なプロジェクトに融資を行っている」と述べた。また同特使は、英国は7億5000万ポンドをアンゴラにおけるプロジェクト実施への支援に充てる用意があるとも話した[\(JA 11/8\)](#)。

（2）当国を訪問中の Lindsay Northover 特使は、ロウレンソ大統領と会談を行った。大臣によれば、同国はアンゴラにおいて活動を行う英国企業に対する融資を加速させることを検討しており、既にエネルギー及び病院支援分野において活動を行う英国企業に対して支援を行うことを予定していると述べた。具体的には、アンゴラ政府の優先事項であり、英国企業のコンテンツが20%以上であるプロジェクトに対して融資を行う[\(JA 11/9\)](#)。

4. ジュニオル大臣の南ア訪問

7、8日の日程で、南ア・ヨハネスブルグにてアフリカにおける投資促進のための会議に参加したジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は、アンゴラは石油依存経済から脱却し経済の多角化を推進しており、現在、外国企業が国内で得た利益の自国送金を保障する制度を整えていることに加え、投資家査証及び民間投資法の簡素化を進めていると発言した[\(JA 11/9\)](#)。

5. アウグスト大臣のジュネーブ訪問

スイスのジュネーブにおいて、ミCHEL・バチエレ国連人権高等弁務官と会談したアウグスト外務大臣は、40万人超の外国人を退去させる結果となった不法ダイヤモンド・移民取締り運動は、アンゴラのダイヤモンド資源に対する驚異となっていた非合法活動を取り締まる上で不可避な選択であったと話した。同大臣は、フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官とも会合を持ち、今回の取締り運動は大湖地域における武装グループの資金源を断つことも目的の一つであるとした(JA 11/14)。

6. アウグスト大臣のAUサミット出席

17日以降、アウグスト外務大臣は、アディスアベバで開催されている第11回アフリカ連合臨時サミットに参加している。同サミットの主要議題はアフリカ連合の改革(JA 11/18)。19日、エチオピアにて、アウグスト大臣は、サヘレウオルグ・ゼウデ／エチオピア大統領と会談し、ロウレンソ大統領からゼウデ大統領への大統領就任に係る祝辞を伝えるとともに、アンゴラ・エチオピアの二国間関係に関する意見交換を行った(JA 11/21)。

7. ロウレンソ大統領のポルトガル訪問

(1) 共同記者会見

22日、デ・ソウザ葡大統領との共同記者会見において、ロウレンソ大統領は、自身の政権が汚職対策に着手すると表明した際、非常に勇気ある試みであることを理解していたと述べた。ロウレンソ大統領はまた、(ヴィセンテ前副大統領の贈収賄疑惑により一時冷え込んだ)両国関係にしこりはなく、過ぎ去った出来事は過去として捉えているとも述べた。本23日、両国は12の協力協定に署名を行う見込みで、来年のデ・ソウザ大統領のアンゴラ訪問時に更なる協定の締結が予定されている(JA 11/23)。

(2) アンゴラの対ポルトガル企業債務

22日、ロウレンソ大統領のポルトガル訪問に帯同しているマンゲイラ財務相は、現状アンゴラ政府は24のポルトガル企業に対し約2億7000万ユーロの債務を抱えていると表明。21日、

アウグスト外務大臣は、ポルトガル企業に負う債務高は2億ユーロほどであり、1億ユーロに関しては既に弁済済であると発言していた(OBS 11/23)。

(3) 13の協力合意の署名

23日、両国は司法、教育者養成、エンジニアリング、青年・スポーツ、観光、文化、社会復帰、保健、科学イノベーション・環境等、多岐の分野にわたる13の合意書に署名を行った(AP 11/23)。

(4) 経済フォーラムの開催

23日、ロウレンソ大統領とコスタ首相は「ポルトガル・アンゴラ経済フォーラム」に参加し、フォーラム参加者の間で信頼関係が構築されており、二国間の投資は転換点を迎えていると評価した(JA 11/24)。

(5) 今次訪問の評価

ロウレンソ大統領のポルトガル訪問全行程の終了後配布されたプレスリリースによれば、ロウレンソ大統領による国会での演説、二国間首脳会談の実現に象徴された今回のアンゴラ大統領のポルトガル訪問は、両国の戦略的・優先的関係を強化する上で、政治的に非常に意義のあるものであると評価できるとした(AP 11/24)。

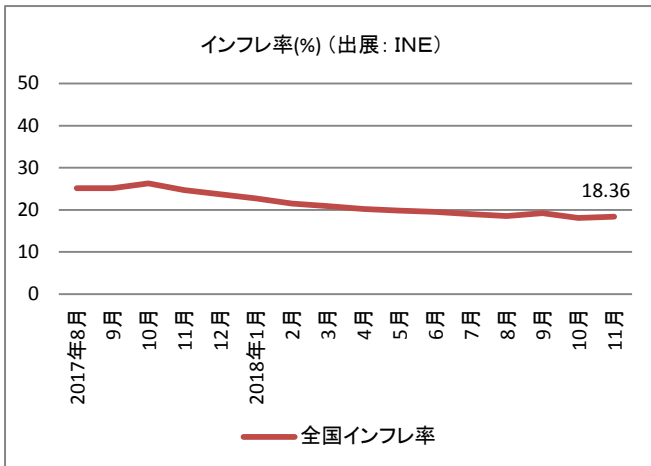
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

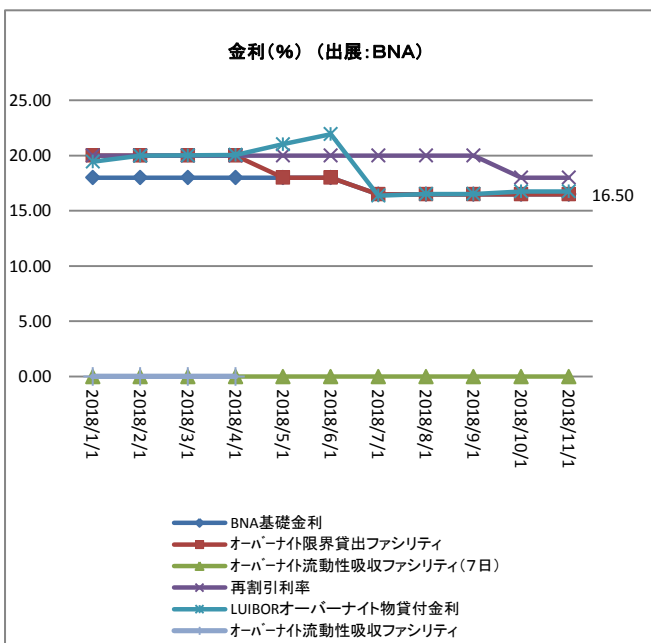
国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の11月期年間インフレ率は、18.36%。月間物価上昇率は1.31%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、保健(1.91%)、衣類・靴(1.79%)、レジャー・レクリエーション・文化(1.7%)、モノ・サービス(1.69%)。



(2) 金利

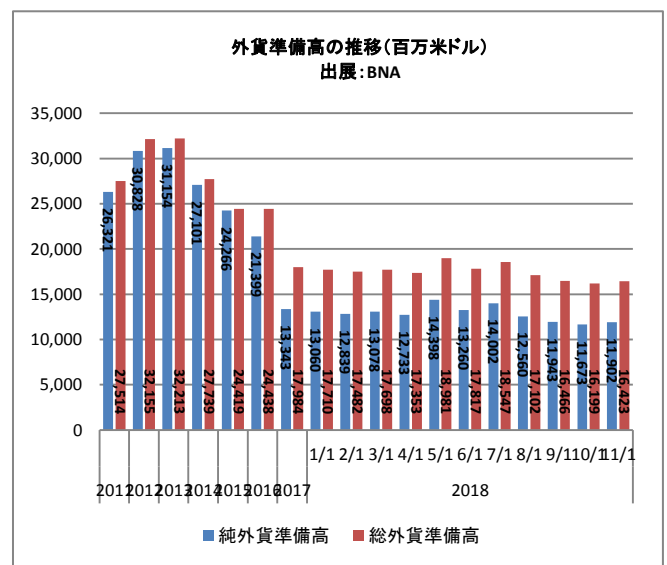
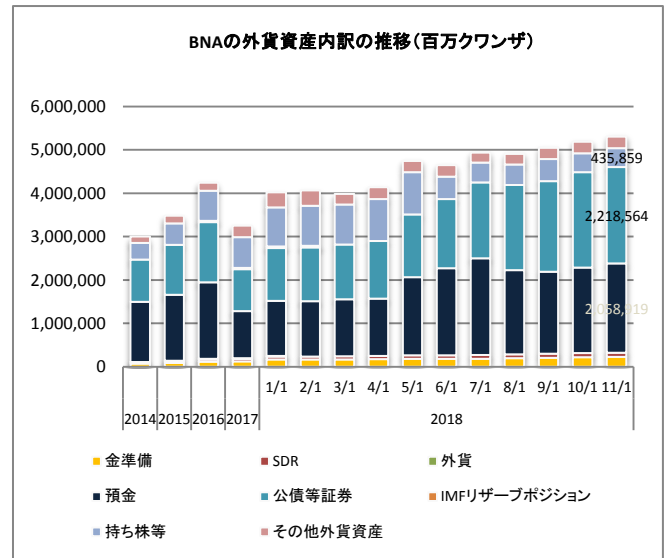
11月30日、金融政策委員会(CPM)が開催され、政策金利は16.5%で維持と決定。



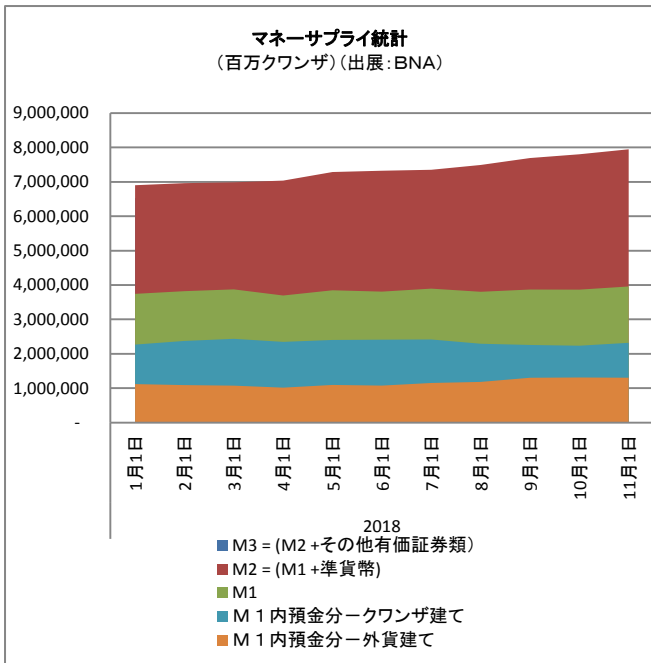
(3) 為替市場

11月30日、為替相場は1 USD = 310.413831AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

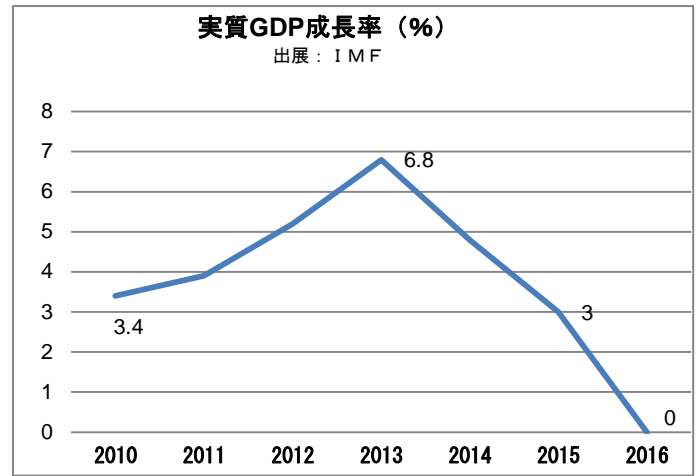
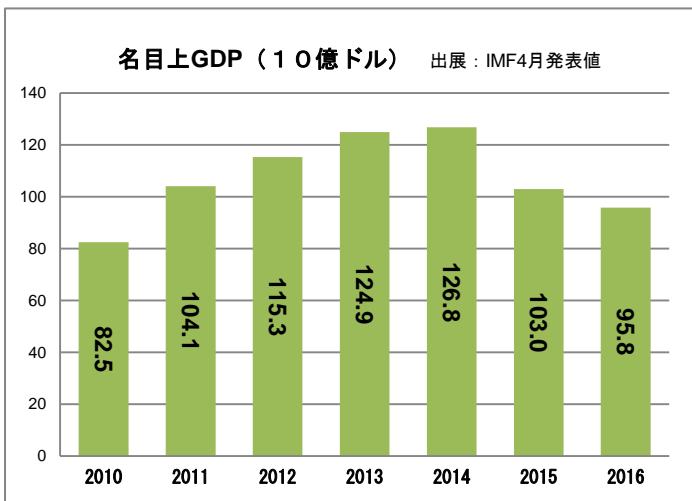


(5) マネーサプライ統計

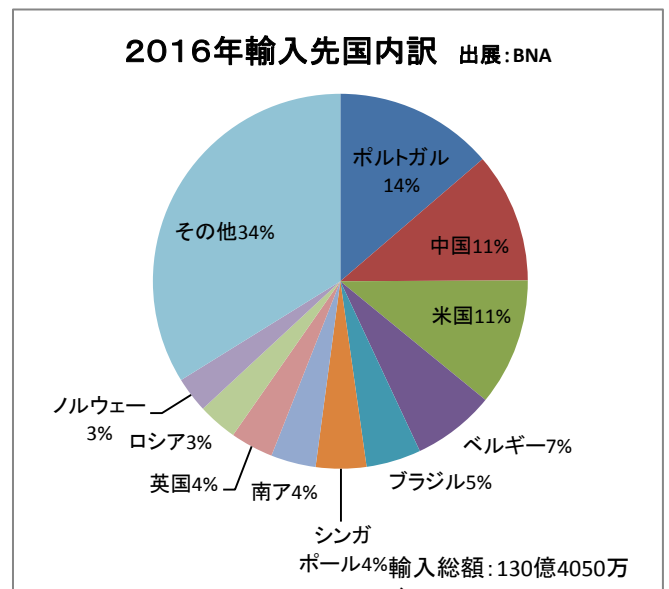
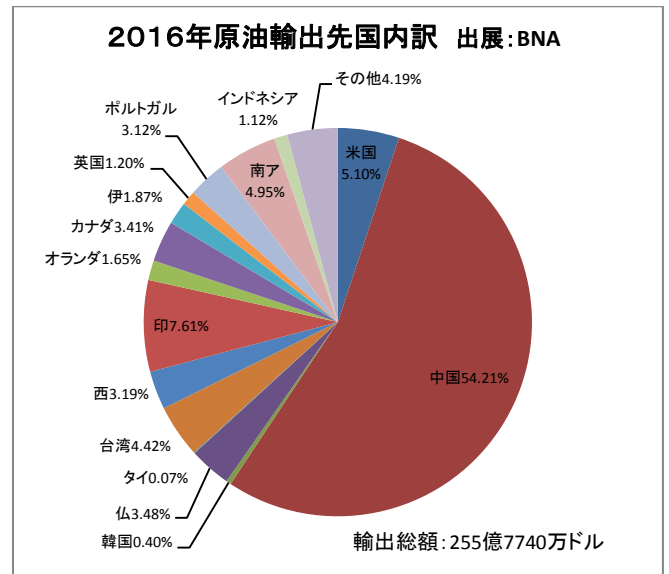


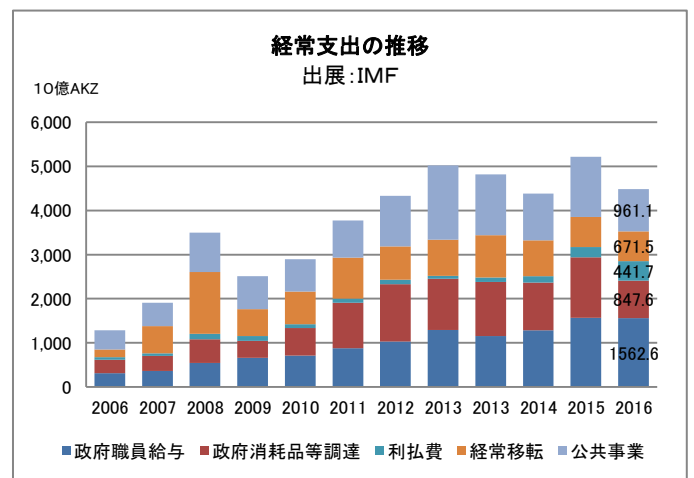
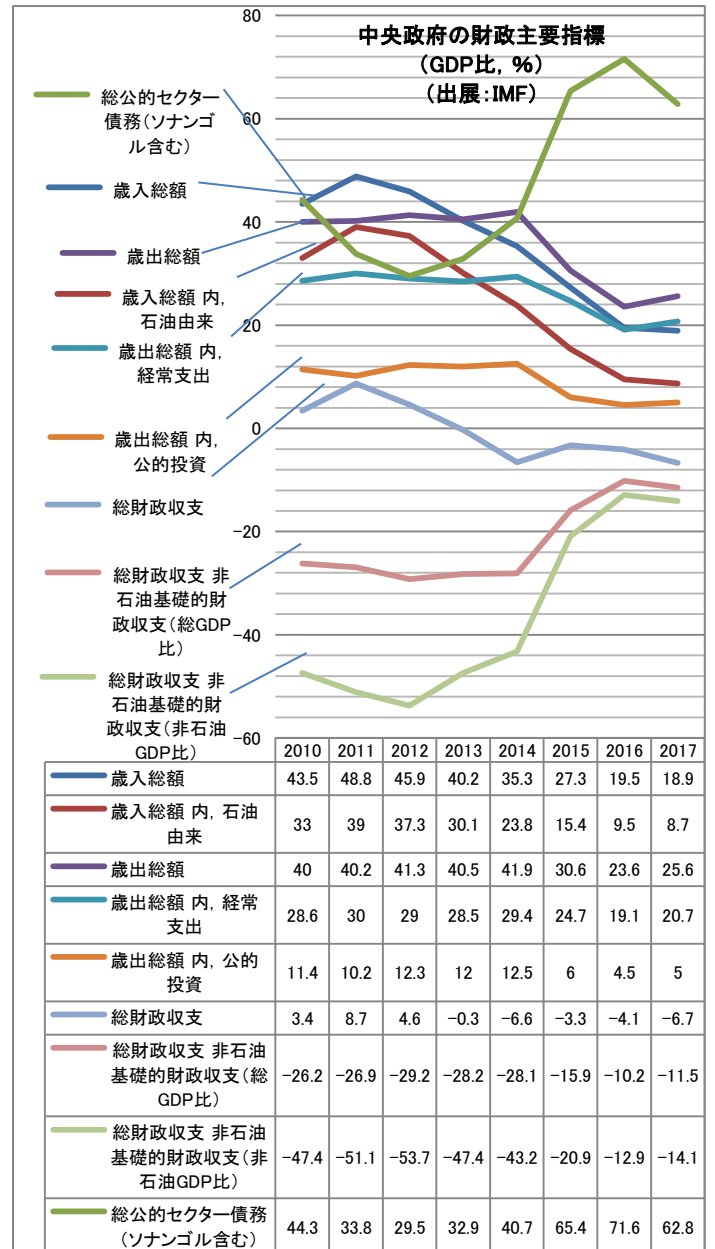
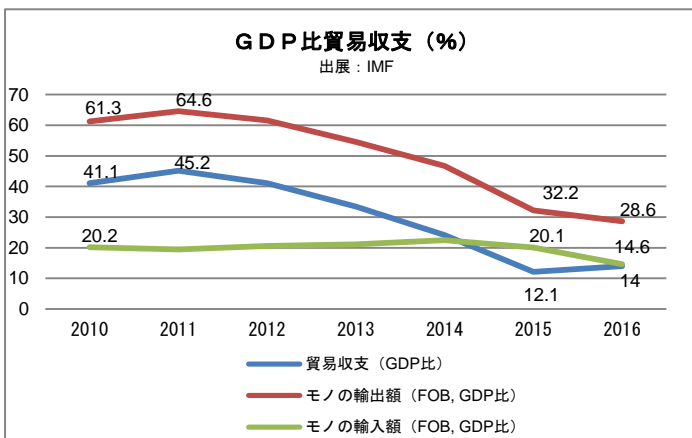
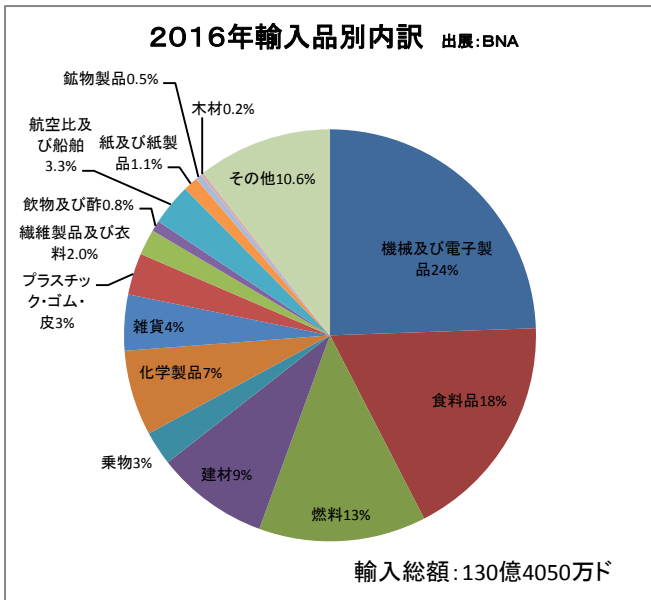
2018				百万クワンザ
8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	
7,495,572	7,696,888	7,806,843	7,950,851	M3 = (M2 + その他有価証券類)
7,490,309	7,691,451	7,801,159	7,946,160	M2 = (M1 + 準貨幣)
3,803,918	3,868,839	3,865,442	3,957,589	M1
328,642	308,188	318,146	332,806	M1内現金等流通分
3,475,276	3,560,651	3,547,296	3,624,784	M1内預金分
2,292,715	2,257,070	2,235,444	2,320,117	M1内預金分—クワンザ建て
1,182,561	1,303,582	1,311,852	1,304,667	M1内預金分—外貨建て

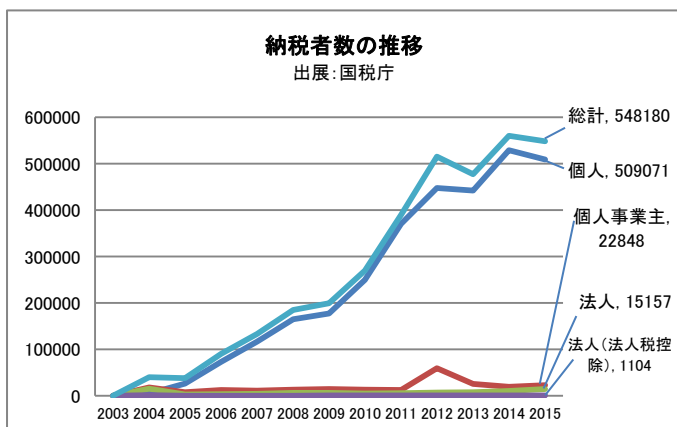
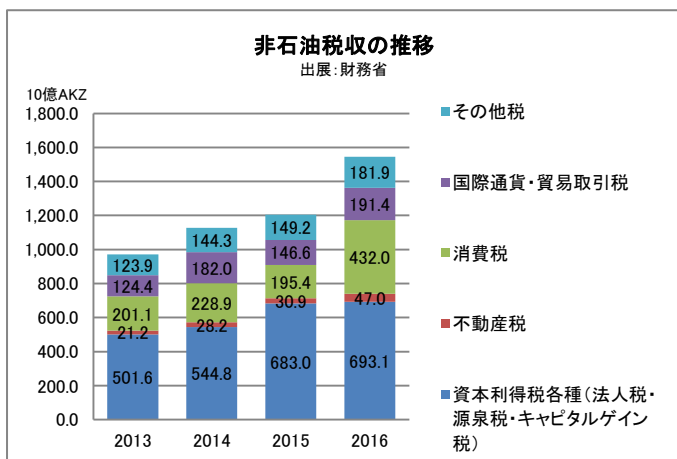
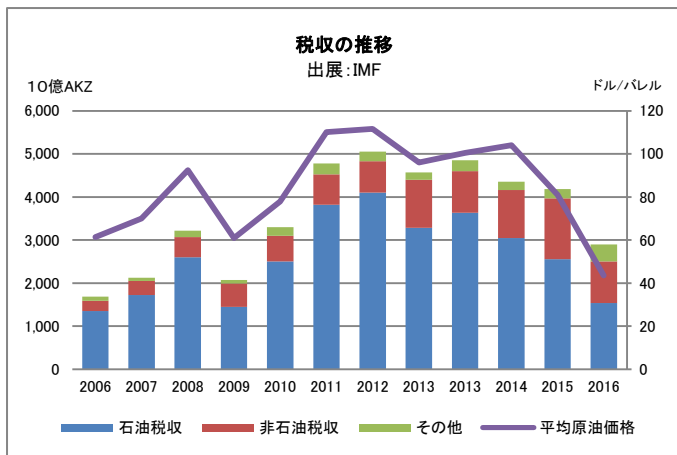
(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計







2. 石油・ガス

(1) 第32鉱区

7月から9月にかけて、トタル社が開発を行う第32鉱区のカオンボ・ノルテ油田における石油生産量が700万バレルに達した。7月の同油田の生産開始時には9万6000バレル/日であった生産能力は、9月には10万3000バレル/日に増加し、総生産能力(予定)の11万5000バレル/日に近づいている。来年からの生産開始が予定されており、同じく11万5000バ

レル/日の総生産能力が予定されているカオンボ・スル油田が稼働すれば、両油田を合わせた生産能力は23万バレル/日に拡大する(JA 11/2)。

(2) トタル社の新FPSO

トタル社が開発を進める第32鉱区のカオンボ・スル油田で使用される浮体式生産貯蔵積出設備(FPSO)は2019年1月にアンゴラに到着する予定。日産11万5000バレルの生産能力を有する同設備はシンガポールで建設された(OP 11/4)。

(3) ソナンゴルの債務弁済

ソナンゴルが韓国の大宇造船海洋社に発注したドリルシップの建設費が未払いである件について、先週、ロザリオ・イザク/ソナンゴル取締役役員をヘッドとした同社のミッションが韓国を訪問した。今年5月、ソナンゴルは同韓国企業に対して、約12億4000万ドルと見積もられる二隻のドリルシップ建設費を支払うことを確約している(NJ 11/5)。

(4) 石油由来税収が増加

アンゴラ国税庁(AGT)は、今年の石油由来税収総額の予測を当初の118億ドルから154億6000万ドルに引き上げた。税収増の予測は国際市場における油価の高まりを反映したもの(OP 11/7)。

(4) 伊ENI

ア 7日、当地を訪問中のデスカルティ伊ENI・CEOは、ロウレンソ大統領と会談を行った。会談後、同CEOは、過去12ヶ月の間に同社のアンゴラでの石油生産量は5万バレル/日増加したと述べた。この生産増は、ENI社が第15/06鉱区の開発に1億ドルを拠出したことに起因。デスカルティ氏は、アンゴラはENI社にとって最重点国の一つであり、来2019年、同社はオフショアにおける新油田探査・開発のために数十億米ドルを拠出する予定であると話した(AP 11/8)。

イ 7日、ルアンダにて、伊ENI社とソナンゴルは、第15/06鉱区において新しく開発が行われる3つの油井に係るPSA(Production

Sharing Agreement) に署名した。同署名は E N I のデスカルティ CEO とサトゥルニノ・ソナングル取締役会会長との間で交わされた [\(JA 11/8\)](#)。

(5) カビンダ精油所

コンソーシアムである United Shine が Sonaref 社 (ソナングルの子会社) とのパートナーシップのもと、カビンダ精油所の建設に着手することとなった。資本構成は、United Shine が 90%、Sonaref 社が 10% となる [\(AN 11/9\)](#)。

(6) ソナングル再生計画の発表

15日にソナングルが発表した「ソナングル再生計画」に基づき、同社は、イザベル・ドス・サントス氏 (前大統領息女) が経営に携わる UNITEL 社に有している株式の 25% を手放す意向。また同社は、BAI、BCGA、BFA、BCI、BE 等の市中銀行及び石油部門のサプライヤー企業に有している株式についても売却する見込みである。ソナングルの計画によれば、2019年12月までに、同社は、本来のコアビジネスに注力することを目的に、51の企業に保持している株式を売却する意向 [\(JA 11/16\)](#)。

(7) ガス輸出国フォーラムへの加盟

14日、アンゴラはガス輸出国フォーラム (GECF) の閣僚級会合が開催され、アンゴラは同機関のオブザーバー国として承認された [\(JA 11/16\)](#)。

(8) ソナングルの債務残高

ソナングルが発表した2016年から2018年にかけての主要業績報告書によれば、2016年にソナングルが抱えていた債務残高は99億900万ドルであったが、同残高は2018年の9月時点で37億4500万ドルに減少した。キャッシュコールの負債に関しても2017年には19億5000万ドルであったが、2018年8月には16億6300万ドルに減少した [\(JA 11/17\)](#)。

(9) ソナングルの収益

2018年 (9月迄) のソナングルの収益は約289億ドルを記録した。この額は2016年の通年収益である約149億ドル及び2017年の175億ドルを上回る額である。この収益の増加

は石油価格の上昇に起因するもの (2016年: 約30ドル/バレル→2018年: 約80ドル/バレル)。平均石油生産量は減少傾向にあり、2016年: 172万2000バレル/日、2017年: 163万2000バレル/日、2018年 (9月迄): 149万2000バレル/日で推移 [\(JA 11/18\)](#)。

(10) 天然ガス開発

政府の発表によれば、アンゴラの天然ガス確認埋蔵量は約4兆立方フィートであり、この埋蔵量の他、マージナルフィールドにおいて更なる埋蔵のポテンシャルがあるとみられている。現状国内の天然ガス関連プロジェクトは Angola LNG 社が第14鉱区において実施しているもののみである [\(AP 11/23\)](#)。

(11) 石油・ガス部門ローカルコンテンツに関する国際会議の開催

ア 開会の辞

26日、ルアンダにて、石油・ガスセクターにおけるローカルコンテンツを主題とした国際会議が開催されている。同フォーラムには、アフリカ石油生産国機構 (APPO) のメンバー国である、アンゴラ、アルジェリア、ベニン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ (民)、コートジボアール、ガボン、ガーナ、リビア、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリア、南ア、スーダン、チャド各国から参加者が集結している。カルドーズ大統領府文官長は、同フォーラムの開会式において、昨今の国際市場における石油価格の低迷は、アンゴラの石油・ガス部門で活動するサプライヤーとの契約解消を招いているだけでなく、同セクターで活動する企業内でのリストラを助長したと述べた [\(JA 11/27\)](#)。

イ 国内企業の活動状況

ペドロ・ゴディーニョ Prodiaman 社取締役会会長によれば、アンゴラ石油・ガス部門のローカルコンテンツにおける現地企業のシェアは約10%。2013年から14年にかけて、同部門における国内企業の売上総額は35億米ドルであり、同年は石油・ガス部門においてローカルコンテンツが最

も貢献した年であった。ゴディーニョCEOは、Sonamet社やPanael社に代表される石油プラットフォーム製造に携わる国内企業は、そのサービスの質を同業他社である韓国企業、アメリカ企業等の水準にまで引き上げる必要があると述べた。今次会合にはAnglofex, Petromar, Erema, Sonamet, Sonils, Umbilicais社等のアンゴラ企業が参加した[\(JA 11/27\)](#)。

ウ 目標設定

セルジオ・シルヴァ Africa Local Content社マーケティング部長によれば、アフリカ石油生産国機構(A P P O)は、2030年までに石油・ガス産業におけるローカルコンテンツの比率を現在の約20%から30%に増加させることを目指すことで合意した[\(ME 11/28\)](#)。

(12) シェブロン社の活動

当地カトリカ大学が主催した石油国際会議において、米シェブロン社のジョアキン・ネット氏は、同社は第0鉱区のMafumeira Sul油田において、50の油井を掘削するため、20億米ドルの投資を行っていると発表。同氏によれば、今年掘削された4つの油井における生産が開始されたことにより、同鉱区の実産は日量で2万バレル増加した。現在シェブロン社は第0鉱区において8万5000バレル/日の生産量を想定している[\(VE 11/26\)](#)。

3. イブラヒム指数

アフリカ諸国のガバナンスの評価を行うイブラヒム指数によれば、2017年のランキングにおいてアンゴラは54カ国中、45位に位置づけられた。同調査結果によれば、アンゴラのガバナンスの質はSADCの平均レベルに満たないものであるが、社会政策、保健、教育の部門において2008年以降改善が見られるとした(EX 11/1)。

4. Doing Business 2019

世銀が発表したDoing Business 2019によれば、アンゴラは前年度より2つ順位を上げ、173位にランクインした。順位上昇の理由は、国際貿易及び電力供給の質のモニタリング等が改善した由。SADC圏内において同ランキングでアンゴラよ

りも下位に位置している国はコンゴ(民)のみ(EX 11/1)。

5. 11月の外貨オークション

10月31日、アンゴラ中央銀行(BNA)は、11月の外貨放出予定額は8億5000万ドルであり、今後外貨オークションは毎日実施されることになる旨発表した。10月の最終オークションにおいては、わずかにクワンザ高(対ユーロ)が進み、オークション終了後の為替相場は1ユーロ/350.369クワンザとなった(1ドル/308.233クワンザ)。外貨オークションの開催頻度の変更に関してBNAは特段説明を行っていない[\(JA 11/2\)](#)。

6. 中国における見本市開催

11月5日~9日の間、ジョフレ・ヴァンドゥーネン・ジュニオル商務大臣をヘッドとし、12の企業、3つの協会を加えたアンゴラ政府代表団は、中国の北京で開催される中国輸出入国際見本市(CHIE)に参加する[\(JA 11/5\)](#)。

7. 政府債務高

IMFの報告書によれば、2018年のアンゴラの政府債務高は対GDP比で80.5%に到達し、2017年に比して15.5ポイント増加する見込み。この要因としては、新規融資取り付けにより政府債務が増加したことに加え、来年、市中銀行による貸付金利が上昇する点が挙げられる(OP 11/4)。

8. 国内における外貨販売

9月18日付でアンゴラ中央銀行(BNA)が発出したプレスリリースによれば、①BNAは外貨オークションにおいて、市中銀行がその用途を明示せずとも外貨を獲得できる種別のオークションの実施を再開した。これは、②10月1日以降、BNAが企業に対する外貨の直接販売を取り止めることを決定する中、③個人・企業の外貨獲得手段を完全に市中銀行に委ね、為替市場の正常化を図ることを目的とする(BNA 9/18)。

9. 外貨準備資産の用途

Jean Claude Bastos Morais氏(注:汚職の容疑により9月24日よりルアンダにて未決勾留さ

れている)によって運営される Quantam Global社は、アンゴラソブリンファンドの30億ドルの資産を運用している他、アンゴラ中央銀行(BNA)の外貨準備資産の内の20億ドルを運用していることが判明した。この内訳は、63%の資産は資産保管会社にBNAの名義で預けられており、33%はBNAの名義で投資されている。残りの4%は、BNAの名義でQuantum Global Wealth Management AGの口座に預け入れられている(EX 11/1)。

10. 国外資産還元法

(1) 先日閣議において審議された大統領令案によれば、国外資産の還元プロセスにおいて、還元する資産の75%は国債の購入或いは民間投資プロジェクトに充てなければならない。この際、税金は免除され、いかなる罰則も課せられない。また、残りの25%については、資産保持者の自由に使うことができると規定している。右条件の有効期限は今年12月22日迄(EX 11/1)。

(2) 21日、財産の強制還元と損失拡大に関する法案(Proposta de Lei sobre o Repatriamento Coercivo e Perda Alargada de Bens)が国会にて承認された。同法は海外に蓄財されている資産のみならず、国内に存在する資産も取締りの対象とする内容である(JA 11/22)。

11. 国家債務残高

ルイ・セイタ財務省国債管理局長によれば、1月から9月にかけて、政府は国内外の債権者に対して総額39億1000万クワンザの支払いを行った。この内訳は、国内債務が25億9000万クワンザ、国外債務が13億2000万クワンザであった。現状アンゴラの国家債務残高は、724億5000万ドルほどとされており、この内政府の抱える債務は、684億9000万ドル、公社(ソナンゴルや国営航空会社等)が抱える分が39億6000万ドルとされる(JA 11/7)。

12. 外貨の用途

アンゴラ中央銀行(BNA)によれば、2017年、BNAは約107億2500万ユーロ(注:同年BNAはユーロのみを放出)を市場に

供給した。この外貨の内、19.64%にあたる約23億ドルは食料品の輸入に充てられ、18.49%に相当する約22億ドルは石油部門に流れた(ME 11/2)。

13. 銀行間取引が増加

2017年、市中銀行間取引量が対前年比で80%増加した。Luibor オーバーナイト物貸付金利については、2017年12月時点で17.77%を記録し、2016年の23.35%から5ポイント以上下落(ME 11/2)。

14. 不動産価格の安定

当地不動産市場において、今年末までの商業用不動産(事務所、小売店)の収益率は12%、居住用不動産については9~11%の収益率が見込まれる。1平方メートルあたりの賃貸価格について、2015年には約120米ドルほどであったが、2018年上半期には約80米ドル程に下がってきている(ME 11/2)。

15. アンゴラ経済予測の修正

アンゴラ政府は、2018年の経済成長率をマイナス1.1%、2019年の成長率を2.8%と予測。2019年の石油・ガス部門の成長率は3.1%、非石油部門の成長率は2.6%になるとの見通し(OP 11/12)。

16. ポーランドの投資

Pitor Mysliwiec 駐アンゴラ・ポーランド大使によれば、同国は年間約3000万米ドルをアンゴラに投資している。投資先は主に教育分野であり、ナミベ州の漁業・海洋アカデミーの建設及び施設整備、アンゴラ人学生に対する奨学金の給付等が挙げられる(OBS 11/11)。

17. バハ・ド・ダнде港建設・運営事業

パリに所在する国際商業会議所(ICC)の国際仲裁裁判所は、Atlantic Ventures社がアンゴラ政府を相手取り訴訟を起こしていた件について(注:今年7月、イザベル・ドス・サントス氏(前大統領息女)が資本参加するAtlantic Ventures社に付与されていたバハ・ド・ダнде港の建設並びに運営権がロウレンソ大統領によって撤回された経緯がある)、本件は同裁判所の管

轄外であり、Atlantic Venture 社は上告申請を行うこともできないと結論づけた。国際仲裁裁判所によれば、同社はアンゴラ政府と如何なる形の契約書も結んでいなかった(JA 11/16)。

18. イスラエルの協力

14日、ベンゲラ市にて、Oren Rosenblat 駐アンゴラ・イスラエル大使は、同国はベンゲラの農業・水部門支援並びにソーラーパネル製造工場の建設のために総額6000万ドルを融資する用意があると述べた(JA 11/16)。

19. 産業エキスポ・Projekta 2018

14日～17日の日程で特別経済地区において開催された「第3回産業エキスポ・第15回Projekta 2018」には1万5000人の参加者が訪れた。多くの企業家はネットワークのいい機会となったと同見本市を評価した(JA 11/18)。

20. ポルトガル建設会社の活動

建設産業・公共事業協会の統計資料によれば、2017年のポルトガル企業の海外事業の内、アンゴラは28%のシェアを有し、事業総額は14億1500万ユーロ。現在ポルトガルの建設会社は世界40カ国において活動しており、その中でもアフリカ大陸は最もプレゼンスの高い地域である。アフリカへの総投資額は24億ユーロで、ポルトガルの投資額はトルコ、フランス、イタリアに次ぎ4番目に大きい(JA 11/15)。

21. 英国の農業支援

英国は、クアンザ・ノルテ、ウイジェ、マランジェの3州にまたがるカマバテラ高原における牧畜業振興のため、7200万ドル相当の融資を実施する。同プロジェクトの実施期間は2年で、UK Export Finance(UKEF)が融資機関、スペイン企業の INCATEMA Consulting 社が実施機関となる。既に同地域において技術支援の対象となる18の農場が選定されている(JA 11/18)。

22. 中国からの企業ミッション

12日以降、中国山東省青島市から民間企業のミッションがアンゴラを訪問中。今次訪問の目的は、アンゴラにおける漁業、エネルギー、農業、港湾、文化、貿易、マスコミュニケーション、ラ

ジオ、テレビ、通信部門における投資の可能性を模索すること(JA 11/16)。

23. EUによる人材育成計画

15日、トマス・ウリクニー当地EU大使は、2019年3月以降、EUはアゴスティーニョ・ネト大学の法学部を対象として、人権分野の人材育成を実施するため30万ユーロを拠出する旨発表。同支援は6～8ヶ月にわたり実施される予定(JA 11/18)。

24. 外貨準備

10月の外貨準備高は前月比で3%下落し、116億1300万米ドルとなり、2009年以来最も低い数値を記録した(CK 11/14)。

25. インフレ率

10月の月間物価上昇率は1.39%を記録(9月の2.69%から下落)。10月時点での年間物価上昇率は18.04%となり、政府が2019年国家予算において予想している18%(2018年)に近づいた(AN 11/15)。

26. 第4の携帯電話オペレーター

アフリカ最大の通信会社であるMTN Groupは、アンゴラにおける電話通信事業の第4のオペレーター選定に係る国際入札プロセスから辞退することを決定。今回の辞退の理由としては、当該プロセスに透明性が欠けていた由。なお通信・情報技術省及び国家通信院(INACOM)は本件に関してコメントせず(AN 11/23)。

27. 新規投資プロポーサル

民間投資・輸出促進庁(AIPEX)長官によれば、改訂民間投資法が国会承認された今年5月以降、同庁は合計57の民間投資プロジェクト案の提出を受理しており、投資案総額は5億200万米ドルに匹敵する。この内、3割は外国資本で、残り7割は国内資本である由(AP 11/28)。

28. 為替相場

今週前半、為替相場は1ユーロ/355.057クワンザで取引されていたが、29日時点で1ユーロ/350.520クワンザとなり、クワンザ高が進んだ。対ドルでもクワンザ高が進み、現在1ドル/310.800クワンザで推移。11

月以降、アンゴラ中央銀行（BNA）は市中銀行を対象とした外貨オークションの開催頻度を毎週から毎日に変更している（[OBS 11/29](#)）。

29. T A A G 民営化の議論

26日、ロウレンソ大統領はアンゴラ国営航空会社（T A A G）の資本構成について、最大10%の株式（約20億ユーロに相当）を国内・外航空会社に対して売却することを許可する文書に署名を行った（[OBS 11/28](#)）。

30. 経済成長率予測（IMF）

29日、マックス・アリエルIMFアンゴラ駐在代表は、アメリカ商工会議所の主催したイベントに参加し、2019年のアンゴラの経済成長率は2.5%、2021年は3.5%ほどになるであろうと述べた。2018年終了時点での年間物価上昇率に関しては20%以下で留まるが、政府債務については上昇するであろうと話した（[JA 11/30](#)）。

31. 2018年第三四半期の経済情勢報告

ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は、マクロ経済安定化計画の報告会（2018年第三四半期分）において、現時点で今年の経常収支は0.4%の黒字となる見込みである旨述べた。2018年の経済成長率について、わずかに回復傾向にあり、マイナス0.1%～マイナス1.1%の間と予想されており、2019年は2.9%の成長が期待されると発言した（NJ 11/30）。

その他

1. 第二回空手日本大使杯の開催

3日にルアンダで開催された第2回空手日本大使杯にて、エウラリオ・マンゴ選手とヴィヴィアネ・アフォンソ選手がそれぞれ成人男子の部及び女子の部で優勝した。今次大会にはルアンダ、ベンゴ、ベンゲラ、ビエ、クアンザ・スル、クアンド・クバンゴ各州から27人の空手家が参加した（[JA 11/5](#)）。

2. 日本の地雷除去活動

6日、ウアンボにて、英NGOのHalo Trustによって実施されたウアンボ州地雷除去作業の完了に伴うセレモニーが開催される。同セレモニーには、ジョアナ・リナ同州知事、澤田洋典駐アンゴラ日本国大使が参加する。本プロジェクトは在アンゴラ日本大使館の草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた55万ドルの支援により実現したものだ。

3. 南部地域干ばつ

当国のFAOによれば、クネネ、ウイラ、ナミベの南部三州において、100万人を超える人々が干ばつによる被害を受けている。これら三州の国民は干ばつに起因する食糧問題を抱えている（[JA 11/23](#)）。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG: Vanguarda